

国際リニアコライダー（ILC）誘致実現の決議

次世代の大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の日本への立地可否の期限が来年3月7日と報じられている。

ILCは先端科学の基盤技術「加速器」分野の世界唯一の国際プロジェクトであり、素粒子物理学のみならず多面的な応用につながる可能性があり、世界の研究者から早期の施設整備の必要性和日本への実現が期待されている。

国際的な専門委員会の検討の結果、日本の北上高地が建設候補地として最適であるとの決定を見ており、これが実現されれば、当市のみならず、東日本大震災を乗り越えて新しい地方創生が推進されることにもつながる。

このことは「科学技術創造立国」として日本の将来の発展につながる絶好の機会である。

同時に実現に際しては、地方財政負担、放射線懸念の環境面など、建設候補地の市民の疑問や不安に応える市民サイドに立った受け入れが重要である。

今後も情報の開示と説明責任を関係機関に求めながら、ILCの誘致実現に向け取り組むことを決議する。

平成30年12月14日

岩手県一関市議会

私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与しています。

現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境に置かれており、保護者の学費負担は家計を大きく圧迫しています。また、生徒1人当たりにかかる教育費が公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっています。

こうした状況の中で、教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費を初めとする公費助成の一層の充実が求められています。

よって、このような実情を勘案し、私学助成について特段の配慮をされるよう次のとおり要望いたします。

過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成30年12月14日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
文部科学大臣 殿
岩手県知事 殿

国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現を求める意見書

国際リニアコライダー（ILC）計画は、我が国が標榜する科学技術創造立国として人材育成に寄与するとともに、世界の最先端技術の拠点の形成と産業集積を図り新たな産業基盤の形成が図られ、我が国の成長戦略に貢献し、また、新しい地方創生を牽引するきっかけとなることから、日本での実現を強く要望する。

理由

国際リニアコライダー（ILC）は、素粒子・宇宙の研究に飛躍的発展をもたらすだけでなく、超伝導技術を初めとする多くの先端技術の開発と実用化を促進し、さらに学術・教育の集積する新たな国際研究拠点につながるものである。

この計画を実現するためには、技術の産業波及、地質や環境などの調査、教育・医療・文化育成への利用、科学技術による外交など省庁横断による最先端科学技術への挑戦と位置づけて取り組まなければならないものと考えられる。

平成 25 年 8 月、ILC の国内建設候補地が北上高地に一本化され、ILC 計画を推進する国際研究者組織リニアコライダー・コラボレーション（LCC）の最高責任者が同年 10 月に来日した際、「今後は北上高地に限って ILC 建設を検討する」と明言し、北上高地が事実上世界唯一の建設候補地になっている。

また、平成 28 年 12 月に岩手県盛岡市で開催され、世界各国から約 350 人が集まった国際会議「リニアコライダー・ワークショップ LCC WS 2016」において段階的に建設するステージングが検討され、平成 29 年 11 月の国際将来加速器委員会において正式に承認されたことにより、北上高地への誘致建設の実現性が大きく高まっている。

少子高齢化による急激な人口減少、東日本大震災からの復興という大きな課題を抱えている東北地方にとって、ILC 計画はまさに未来への希望と活力を与える東北創生の一大プロジェクトである。

よって、国においては「国際リニアコライダーの建設」を、我が国が主導する国際プロジェクトとして位置づけ、早期に ILC 日本誘致に向けた前向きな方向性を打ち出し、誘致の条件とされる資金分担と研究参加に関する国際調整等を速やかに進めることを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 30 年 12 月 14 日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
文部科学大臣 殿
経済産業大臣 殿
国土交通大臣 殿
復興大臣 殿